
雇用保険事業年報

令和 5 年 度

令和5年度雇用保険事業概要

1. 概要

雇用保険の適用面についてみると、令和5年度末の適用事業所数は2,376千所で対前年増減比0.1%の増、同被保険者数は44,794千人で同0.5%の増となっている。

給付面についてみると、令和5年度の一般求職者給付は、所定給付日数分の受給資格決定件数が1,372千件で対前年増減比2.9%の増、同初回受給者数が1,172千人で同4.5%の増、同受給者実人員が423千人(年度平均)で同4.4%の増となり、一般求職者給付全体の給付額が6.997億円で同2.5%の増となっている。高年齢求職者給付(高年齢求職者給付金)は、受給者数が393千人で対前年増減比2.0%の増、給付額は896億円で同4.7%の増となっている。特例求職者給付(特例一時金)は、受給者数が57千人で対前年増減比7.4%の減、給付額は117億円で同5.6%の減となっている。

2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

(1) 適用状況

[概 況]

令和5年度末の適用事業所は、2,376千所で対前年増減比0.1%の増、前年より約3千所の増となっている。また、被保険者数は、44,794千人で同0.5%の増、前年より約23万人の増となっており、その年齢別構成比をみると、「45～59歳」が36.2%で最も多く、次いで「30～44歳」が31.1%となっている。男女別でみると、男性が25,350千人、女性が19,444千人となっている。（第1表、第2表）

また、令和4年1月より施行された雇用保険法等の一部を改正する法律（令和2年法律第14号）に基づき、複数の事業所で勤務する65歳以上の労働者であって、2つの事業所での勤務を合計し、特例的に高年齢被保険者として被保険者資格を取得している者は、令和5年度末で180人となっている。（男性70人、女性110人）

第1表 適用状況の推移

（各年度末）

（単位：千所、%、千人）

年 度	事業所数	対前年 増減比	被保険者数	対前年 増減比
元	2,277	0.9	44,112	1.3
2	2,323	2.0	44,350	0.5
3	2,355	1.4	44,439	0.2
4	2,372	0.7	44,565	0.3
5	2,376	0.1	44,794	0.5

第2表 年齢別・男女別被保険者数

（令和5年度末）

（単位：千人、%）

区 分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	44,794	100.0	25,350	100.0	19,444	100.0
30歳未満	7,395	16.5	3,853	15.2	3,542	18.2
30～44歳	13,917	31.1	7,866	31.0	6,051	31.1
45～59歳	16,221	36.2	9,190	36.3	7,031	36.2
60歳以上	7,262	16.2	4,441	17.5	2,820	14.5

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比についてみると、令和5年度末の適用事業所数は、建設業が18.3%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.0%、医療、福祉11.8%、製造業10.9%となっている。また、被保険者数は、製造業が19.1%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.0%、医療、福祉14.0%、サービス業11.0%となっている。(第3表)

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

(令和5年度末)

(単位:所、%、人)

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,375,575	100.0	44,794,251	100.0
農業, 林業	31,170	1.3	192,762	0.4
漁業	4,115	0.2	27,877	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,099	0.1	29,712	0.1
建設業	435,839	18.3	2,905,762	6.5
製造業	259,506	10.9	8,548,273	19.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,688	0.1	174,280	0.4
情報通信業	69,064	2.9	2,094,865	4.7
運輸業, 郵便業	80,291	3.4	3,032,320	6.8
卸売業, 小売業	379,423	16.0	7,176,711	16.0
金融業, 保険業	25,034	1.1	1,340,070	3.0
不動産業, 物品賃貸業	68,239	2.9	874,089	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	173,453	7.3	2,206,716	4.9
宿泊業, 飲食サービス業	156,950	6.6	1,407,484	3.1
生活関連サービス業, 娯楽業	111,221	4.7	1,015,707	2.3
教育, 学習支援業	40,609	1.7	1,137,739	2.5
医療, 福祉	280,054	11.8	6,274,968	14.0
複合サービス事業	33,708	1.4	530,496	1.2
サービス業	204,266	8.6	4,918,413	11.0
公務	12,888	0.5	843,556	1.9
分類不能の産業	4,958	0.2	62,451	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比についてみると、令和5年度末の適用事業所数は、4人以下が60.9%で最も多く、次いで5～29人が29.8%となっており、30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.7%を占めている。また、被保険者数は、500人以上が32.6%と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、令和5年度末の適用事業所数は、4人以下が0.05%の増、5～29人が0.2%の増、30～99人が0.7%の増、100人～499人が0.5%の増及び500人以上が0.6%の増となっている。また、被保険者数は、4人以下が0.7%の減、5～29人が0.3%の増、30～99人が0.7%の増、100人～499人が0.5%の増及び500人以上が0.7%の増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

(令和5年度末)

(単位:所、%、人)

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,375,575	100.0	0.1	44,794,251	100.0	0.5
4人以下	1,447,576	60.9	0.0	2,378,707	5.3	▲ 0.7
5～29人	706,978	29.8	0.2	7,910,244	17.7	0.3
30～99人	150,614	6.3	0.7	7,849,337	17.5	0.7
100～499人	59,933	2.5	0.5	12,071,945	26.9	0.5
500人以上	10,474	0.4	0.6	14,584,018	32.6	0.7

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

[概要]

令和5年度の受給資格決定件数は、1,372千件で対前年増減比2.9%の増となっている。また、初回受給者数は1,172千人で同4.5%の増となっており、受給者実人員は423千人（年度平均）で同4.4%の増となっている。（第5表、第6表）

第5表 受給資格決定件数

（単位：件、％）

月 別	4年度	5年度	対前年 増減比
4月	153,449	158,336	3.2
5月	149,352	158,724	6.3
6月	114,168	118,048	3.4
7月	99,771	105,885	6.1
8月	106,717	110,497	3.5
9月	103,329	106,704	3.3
10月	109,786	118,964	8.4
11月	98,901	99,881	1.0
12月	78,711	82,023	4.2
1月	101,777	105,085	3.3
2月	103,707	105,268	1.5
3月	113,796	102,190	▲ 10.2
年度計	1,333,464	1,371,605	2.9
年度平均	111,122	114,300	

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	4年度	5年度	対前年 増減比	4年度	5年度	対前年 増減比
4月	96,130	98,707	2.7	365,713	368,569	0.8
5月	121,776	136,896	12.4	386,617	413,272	6.9
6月	105,110	105,981	0.8	424,762	437,729	3.1
7月	104,706	114,665	9.5	438,879	465,311	6.0
8月	105,814	111,365	5.2	468,516	484,508	3.4
9月	84,925	82,013	▲ 3.4	441,436	453,017	2.6
10月	83,730	93,091	11.2	418,870	452,001	7.9
11月	94,201	99,195	5.3	401,790	425,738	6.0
12月	80,817	83,385	3.2	387,124	404,548	4.5
1月	79,665	83,028	4.2	385,002	406,521	5.6
2月	81,329	89,174	9.6	371,192	392,228	5.7
3月	83,235	74,273	▲ 10.8	373,776	376,020	0.6
年度計	1,121,438	1,171,773	4.5	—	—	4.4
年度平均	93,453	97,648		405,306	423,289	

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、令和5年度の初回受給者数は男性41.2%、女性58.8%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性42.1%、女性57.9%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。（第7表）

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

(単位:千人、%)

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
初回受給者数						
年 度 計	1,055 (100.0)	1,088 (100.0)	1,305 (100.0)	1,134 (100.0)	1,121 (100.0)	1,172 (100.0)
男	407 (38.6)	432 (39.7)	550 (42.1)	478 (42.1)	462 (41.2)	483 (41.2)
女	648 (61.4)	655 (60.3)	756 (57.9)	656 (57.9)	660 (58.8)	689 (58.8)
受給者実人員						
年 度 平 均	375 (100.0)	387 (100.0)	476 (100.0)	434 (100.0)	405 (100.0)	423 (100.0)
男	150 (39.9)	159 (41.0)	205 (43.0)	189 (43.6)	173 (42.6)	178 (42.1)
女	225 (60.1)	229 (59.0)	271 (57.0)	245 (56.4)	233 (57.4)	245 (57.9)

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) ()内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、令和5年度の初回受給者数は、「45～59歳」の者が30.5%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が26.3%となっている。また、受給者実人員は、「45～59歳」の者が30.7%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が22.7%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

(令和5年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b)	1,171,773	100.0	4.5	423,289	100.0	4.4
イ. 29歳以下	209,966	17.9	▲ 1.9	56,219	13.3	▲ 1.8
ロ. 30～44歳	307,737	26.3	1.9	96,193	22.7	2.1
ハ. 45～59歳	356,911	30.5	6.7	130,024	30.7	4.7
ニ. 60～64歳	212,250	18.1	8.7	83,163	19.6	7.8
ホ. 就職困難者	84,909	7.2	12.3	57,691	13.6	10.0
被保険者であ a った期間1年 以上	1,144,221		4.5	415,194		4.5
イ. 29歳以下	204,257		▲ 2.0	54,708		▲ 1.9
ロ. 30～44歳	300,730		2.0	94,261		2.1
ハ. 45～59歳	348,559		6.8	127,690		4.7
ニ. 60～64歳	210,027		8.7	82,542		7.8
ホ. 就職困難者	80,648		12.3	55,993		10.0
被保険者であ b った期間1年 未満	27,552		2.3	8,096		2.7
イ. 29歳以下	5,709		1.7	1,511		0.2
ロ. 30～44歳	7,007		▲ 1.8	1,932		▲ 1.2
ハ. 45～59歳	8,352		1.3	2,334		2.6
ニ. 60～64歳	2,223		5.4	621		7.3
ホ. 就職困難者	4,261		11.5	1,698		8.2

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) 受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、令和5年度の初回受給者数は、「90日」の者が47.3%と最も多く、次いで「150日」の者が15.4%となっている。また、受給者実人員は、「90日」の者が36.1%で最も多く、次いで「150日」の者が17.2%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

(令和5年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b)	1,171,773	100.0	4.5	423,289	100.0	4.4
イ. 90日	553,868	47.3	▲ 0.2	152,809	36.1	0.5
ロ. 120日	177,664	15.2	7.1	59,795	14.1	8.1
ハ. 150日	180,013	15.4	9.6	72,816	17.2	9.3
ニ. 180日	68,354	5.8	10.5	27,562	6.5	8.9
ホ. 210日	11,967	1.0	7.2	5,457	1.3	1.7
ヘ. 240日	50,354	4.3	7.9	23,874	5.6	1.4
ト. 270日	26,743	2.3	13.4	12,818	3.0	5.5
チ. 300日	42,562	3.6	11.6	26,480	6.3	10.7
リ. 330日	22,162	1.9	4.9	12,166	2.9	▲13.7
ヌ. 360日	38,086	3.3	13.2	29,513	7.0	9.4
被保険者であ a った期間1年 以上	1,144,221		4.5	415,194		4.5
イ. 90日	530,577		▲ 0.3	146,411		0.5
ロ. 120日	177,664		7.1	59,795		8.1
ハ. 150日	175,752		9.6	71,118		9.3
ニ. 180日	68,354		10.5	27,562		8.9
ホ. 210日	11,967		7.2	5,457		1.7
ヘ. 240日	50,354		7.9	23,874		1.4
ト. 270日	26,743		13.4	12,818		5.5
チ. 300日	42,562		11.6	26,480		10.7
リ. 330日	22,162		4.9	12,166		▲13.7
ヌ. 360日	38,086		13.2	29,513		9.4
被保険者であ b った期間1年 未満	27,552		2.3	8,096		2.7
イ. 90日	23,291		0.8	6,398		1.3
ロ. 150日	4,261		11.5	1,698		8.2

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) 受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、令和5年度の初回受給者数は、卸売業,小売業が16.5%で最も多く、次いで医療,福祉16.2%、製造業15.5%、となっている。また、受給者実人員は、卸売業,小売業が17.1%で最も多く、次いで製造業16.2%、医療,福祉15.6%となっている。(第10表)

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

(令和5年度)

(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,171,773	100.0	423,289	100.0
農業, 林業	5,307	0.5	1,839	0.4
漁業	628	0.1	210	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	567	0.0	217	0.1
建設業	55,744	4.8	19,058	4.5
製造業	181,356	15.5	68,526	16.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,747	0.2	1,110	0.3
情報通信業	47,087	4.0	16,967	4.0
運輸業, 郵便業	61,681	5.3	21,843	5.2
卸売業, 小売業	193,602	16.5	72,450	17.1
金融業, 保険業	33,090	2.8	12,760	3.0
不動産業, 物品賃貸業	21,491	1.8	7,618	1.8
学術研究, 専門・技術サービス業	58,758	5.0	21,127	5.0
宿泊業, 飲食サービス業	44,509	3.8	15,479	3.7
生活関連サービス業, 娯楽業	33,819	2.9	12,068	2.9
教育, 学習支援業	30,349	2.6	10,748	2.5
医療, 福祉	189,951	16.2	65,952	15.6
複合サービス事業	12,329	1.1	4,736	1.1
サービス業	168,228	14.4	59,218	14.0
公務	28,801	2.5	10,685	2.5
分類不能の産業	1,729	0.1	679	0.2

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) 受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔個別延長給付（特例延長給付含む）〕

令和5年度の初回受給者数は76人となっており、受給者実人員は22人（年度平均）となっている。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

（単位：人、％）

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	4年度	5年度	対前年 増減比	4年度	5年度	対前年 増減比
4月	16,796	7	▲100.0	59,892	39	▲ 99.9
5月	10,939	4	▲100.0	42,548	31	▲ 99.9
6月	10,156	10	▲ 99.9	34,430	37	▲ 99.9
7月	7,819	5	▲ 99.9	26,127	16	▲ 99.9
8月	7,784	11	▲ 99.9	23,799	19	▲ 99.9
9月	7,400	4	▲ 99.9	20,842	18	▲ 99.9
10月	832	7	▲ 99.2	13,318	16	▲ 99.9
11月	156	8	▲ 94.9	6,704	21	▲ 99.7
12月	48	3	▲ 93.8	1,245	17	▲ 98.6
1月	50	5	▲ 90.0	293	16	▲ 94.5
2月	34	6	▲ 82.4	178	14	▲ 92.1
3月	19	6	▲ 68.4	128	16	▲ 87.5
年 度 計	62,033	76		-	-	
年度平均	5,169	6	▲ 99.9	19,125	22	▲ 99.9

（注）令和2年6月12日に施行された新型コロナウイルス感染症等の影響に対応した基本手当の給付日数を延長する特例措置（特例延長給付）は、所定給付日数分の基本手当の支給が終了となる認定日が、令和4年10月1日以前の者が対象である。

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、令和5年度の一般求職者給付総額は、6,997億円（前年度6,828億円）で対前年増減比2.5%の増となっている。（第12表、第13表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、%）

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給付総額	580,037	610,904	885,864	833,743	682,796	699,750
対前年増減比	▲ 0.7	5.3	45.0	▲ 5.9	▲ 18.1	2.5

第13表 一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
基 本 手 当							826,342,715	674,841,049	690,642,001
基本分(所定給付日数)	1,134,302	1,121,438	1,171,773	434,296	405,306	423,289	670,921,640	623,062,708	656,731,779
個別延長給付	449,170	62,033	76	106,404	19,125	22	132,662,403	23,923,950	28,831
訓練延長給付	49,427	70,042	87,316	14,172	17,428	20,649	22,727,661	27,830,180	33,849,247
広域延長給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特例訓練給付	112	33	15	15	13	9	25,546	21,851	15,442
地域延長給付	16	8	66	5	2	14	5,465	2,360	16,702
技 能 習 得 手 当							4,722,228	5,392,174	6,298,266
受講手当	73,067	85,977	96,591	16,250	19,216	22,350	1,412,605	1,623,210	1,874,495
通所手当	82,750	97,740	116,176	27,283	30,471	34,691	3,309,623	3,768,965	4,423,770
寄 宿 手 当	42	27	29	18	16	14	2,358	2,153	1,771
傷 病 手 当	6,975	6,656	7,243	1,230	1,154	1,239	2,676,011	2,560,965	2,807,510
合 計	—	—	—	—	—	—	833,743,312	682,796,342	699,749,547

ロ 高年齢被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

令和5年度の受給者数は393千人で対前年増減比2.0%の増、給付額は896億円で同4.7%の増となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は、228千円となっている。

（第14表）

第14表 高年齢被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	2年度		3年度		4年度		5年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	379,128	24.9	382,264	0.8	385,712	0.9	393,326	2.0
男	248,846	24.1	251,588	1.1	249,291	▲ 0.9	252,193	1.2
女	130,282	26.5	130,676	0.3	136,421	4.4	141,133	3.5
給付額	83,657	23.9	84,798	1.4	85,563	0.9	89,572	4.7

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

令和5年度の受給者数は57千人で対前年増減比7.4%の減、給付額は117億円で同5.6%の減となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は、207千円となっている。（第15表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	2年度		3年度		4年度		5年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	69,879	▲ 9.9	65,440	▲ 6.4	61,167	▲ 6.5	56,615	▲ 7.4
男	49,128	▲ 10.0	45,945	▲ 6.5	43,038	▲ 6.3	39,460	▲ 8.3
女	20,751	▲ 9.8	19,495	▲ 6.1	18,129	▲ 7.0	17,155	▲ 5.4
給付額	14,403	▲ 8.7	13,214	▲ 8.3	12,433	▲ 5.9	11,736	▲ 5.6

3. 日雇労働被保険者

〔適用状況〕

令和5年度末の日雇労働被保険者数は6千人で対前年増減比1.6%の減となっている。性別構成比は、男性92.8%、女性7.2%となっている。（第16表）

第16表 日雇労働被保険者の状況

(各年度末)

(単位:人、%)

区分	4年度	5年度	対前年増減比	5年度構成比
計	6,512	6,408	▲ 1.6	100.0
男	6,065	5,945	▲ 2.0	92.8
女	447	463	3.6	7.2

(注)各年度末において有効な被保険者手帳を所持している者の数である。

〔給付状況〕

令和5年度の受給者実人員は5千人(年度平均)で対前年増減比0.3%の減、給付額は42億円で同2.0%の増となっている。（第17表）

第17表 受給者実人員及び給付額の推移

(単位:人、%、百万円)

年度別	2年度	3年度	4年度	5年度
受給者実人員	5,260	5,204	5,178	5,160
対前年増減比	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.3
給付額	4,272	4,134	4,124	4,207
対前年増減比	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 0.2	2.0

4. 就職促進給付

令和5年度の給付総額は、1,779億円（前年度1,605億円）で対前年増減比10.9%の増となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は0.7千人（年度平均）、給付額は4億円となっている。また、再就職手当の支給人員は390千人、給付額は1,602億円、一人平均支給額は410千円となっている。さらに、就業促進定着手当の支給人員は95千人、給付額は161億円、常用就職支度手当の支給人員は3千人、給付額は5億円となっている。（第18表）

第18表 就 職 促 進 給 付

（単位：人、%、百万円）

	2年度		3年度		4年度		5年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
就業手当								
受給者実人員	984	6.9	798	▲ 18.9	702	▲ 12.0	658	▲ 6.3
給付額	617	13.7	489	▲ 20.8	418	▲ 14.4	388	▲ 7.2
再就職手当								
支給人員	393,121	▲ 7.4	356,194	▲ 9.4	359,734	1.0	390,352	8.5
給付額	159,651	▲ 3.9	143,308	▲ 10.2	142,842	▲ 0.3	160,203	12.2
就業促進定着手当								
支給人員	112,913	0.8	104,450	▲ 7.5	92,546	▲ 11.4	94,817	2.5
給付額	19,582	3.9	18,559	▲ 5.2	16,025	▲ 13.7	16,078	0.3
常用就職支度手当								
支給人員	2,901	▲ 10.0	3,480	20.0	3,419	▲ 1.8	3,414	▲ 0.1
給付額	473	▲ 6.8	557	17.8	546	▲ 1.9	548	0.3
移転費								
支給人員	2,268	▲ 21.8	2,352	3.7	2,810	19.5	3,162	12.5
給付額	358	▲ 20.5	372	3.9	440	18.1	507	15.4
求職活動支援費								
支給人員	5,326	▲ 35.1	5,170	▲ 2.9	5,545	7.3	6,002	8.2
給付額	160	▲ 31.9	173	8.7	180	3.7	206	14.4

5. 教育訓練給付

令和5年度の給付総額は273億円となっている。このうち、一般教育訓練給付の受給者数は76千人、給付額は30億円となっている。また、専門実践教育訓練給付の受給者数は99千人、給付額は144億円となっている。また、教育訓練支援給付金の受給者実人員は3千人、支給額は97億円となっている。また、令和元年10月から開始された特定一般教育訓練給付の受給者数は3.6千人、給付額は2.4億円となっている。（第19表、第20表、第21表、第22表）

第19表 一般教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	2年度		3年度		4年度		5年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	89,011	▲ 1.9	89,458	0.5	78,226	▲ 12.6	76,257	▲ 2.5
男	51,198	3.6	50,293	▲ 1.8	44,849	▲ 10.8	43,816	▲ 2.3
女	37,813	▲ 8.6	39,165	3.6	33,377	▲ 14.8	32,441	▲ 2.8
給付額	3,424	▲ 2.6	3,406	▲ 0.5	2,977	▲ 12.6	2,980	0.1

第20表 専門実践教育訓練給付金

(単位:人、%、百万円)

	2年度		3年度		4年度		5年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	80,517	12.4	91,063	13.1	96,301	5.8	98,786	2.6
男	27,882	9.4	30,509	9.4	32,556	6.7	33,477	2.8
女	52,635	14.0	60,554	15.0	63,745	5.3	65,309	2.5
給付額	11,587	12.3	12,789	10.4	13,829	8.1	14,380	4.0

第21表 教育訓練支援給付金

(単位:人、%、百万円)

	2年度		3年度		4年度		5年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者実人員計	3,093	4.9	3,391	9.6	3,427	1.1	3,435	0.2
男	873	2.9	940	7.7	957	1.7	952	▲ 0.5
女	2,220	5.7	2,450	10.4	2,470	0.8	2,484	0.5
給付額	8,535	18.9	9,438	10.6	9,629	2.0	9,718	0.9

第22表 特定一般教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	2年度		3年度		4年度		5年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	1,647	1,207.1	2,407	46.1	3,056	27.0	3,670	20.1
男	876	784.8	1,261	43.9	1,442	14.4	1,840	27.6
女	771	2,755.6	1,146	48.6	1,614	40.8	1,830	13.4
給付額	111	802.2	164	47.9	186	13.4	237	27.2

6. 雇用継続給付

令和5年度の給付総額は、1,826億円（前年度1,832億円）で対前年増減比0.3%の減となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の月平均受給者数は278千人、給付額は1,740億円となっている。また、介護休業給付の受給者数は34千人、給付額は87億円となっている。（第23表、第24表）

第23表 高年齢雇用継続給付

（単位：人、%、百万円）

	2年度		3年度		4年度		5年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	288,493	1.0	284,799	▲ 1.3	281,908	▲ 1.0	277,606	▲ 1.5
男	242,597	0.6	237,571	▲ 2.1	233,941	▲ 1.5	229,673	▲ 1.8
女	45,896	3.0	47,228	2.9	47,967	1.6	47,933	▲ 0.1
給付額	183,925	2.6	177,563	▲ 3.5	175,524	▲ 1.1	173,964	▲ 0.9

第24表 介護休業給付

（単位：人、%、百万円）

	2年度		3年度		4年度		5年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	22,444	4.5	25,414	13.2	30,066	18.3	34,270	14.0
男	6,072	6.6	6,868	13.1	8,415	22.5	9,876	17.4
女	16,372	3.7	18,546	13.3	21,651	16.7	24,394	12.7
給付額	5,967	▲ 0.4	6,585	10.4	7,712	17.1	8,662	12.3

7. 育児休業給付

令和5年度の給付額は、7,494億円（前年度6,948億円）で対前年増減比7.9%の増となっている。また、初回受給者数は533千人となっている。このうち、令和4年10月から開始された出生時育児休業給付の給付額は103億円、初回受給者数は65千人となっている。（第25表）

第25表 育児休業給付

（単位：人、%、百万円）

	2年度		3年度		4年度		5年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	419,386	9.9	444,727	6.0	489,821	10.1	533,395	8.9
男	45,941	65.3	68,034	48.1	109,422	60.8	157,993	44.4
女	373,445	5.6	376,693	0.9	380,399	1.0	375,402	▲ 1.3
うち出生時育児休業給付金	—	—	—	—	13,973	—	65,294	—
給付額	643,670	12.7	645,172	0.2	694,831	7.7	749,373	7.8
うち出生時育児休業給付金	—	—	—	—	2,016	—	10,265	—

（注）2年度より、育児休業給付については雇用継続給付とは異なる給付体系に位置づけている。